

## 《行政經營分野》

総務部

2013年度 総務部 総務課の財務諸表

歳出目名称	総務管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 企画立案や情報提供をすることで、理事者がより適切に判断できるようサポートします。また、文書、組織等に関する市の総合的な管理をすることで、各部・課、議員、関係者が適切で、効率的、効果的に業務ができるよう環境を整えます。

**所管する事務**

- ◆市議会に関すること。◆各行政委員会との連絡調整に関すること。◆機構、権限、事務分掌その他の組織に関すること。
- ◆職員の定数に関すること。◆事務改善に関すること。◆自衛官の募集に関すること。
- ◆行政区域及び法令に基づく強制執行の立会いに関すること。◆公印の管守に関すること
- ◆文書の收受、配布及び発送に関すること。◆文書管理に関すること。◆文書の浄書及び印刷等に関すること。
- ◆地方公共団体組織認証基盤における登録分局に関すること。◆他の部門に属しない庶務に関すること。
- ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。◆部内の事務事業の進行管理に関すること。
- ◆部内の連絡調整に関すること。◆部内の事務改善に関すること。◆部の予算及び決算に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆総務管理費の行政費用で約56%の費用を占めている物件費の縮減のために、郵送や、浄書印刷について全庁への指導を行っていきます。全庁的な管理業務が主体であるため、現状の公開や問題提起を行っていくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

**成果の説明**

- ◆文書の管理として、文書量に応じて、庁舎内のキャビネットの割り振りの見直しや、文書保管のルールを構築を行いました。
- ◆相模原市との行政境界事業全9区間(18.8km)のうち第5期の図面作成業務、嘱託登記事務を行いました。
- ◆定数配分の適正化のため、2014年度の定数について各部・局からヒアリング等を行うとともに、定数と勤務時間の適正性を検証するため、全課の課長からもヒアリング等を行いました。これらの取組を通して、業務の見直しや新5ヵ年計画の進捗状況、制度改正の影響等を反映した2014年度の定数を確定しました。
- ◆指定管理者の適正な監理を行うため、2013年度末に指定期間満了に伴い指定管理者を公募する50施設の候補者選考委員会を6回と、既に指定管理者により管理運営されている3施設の評価委員会を1回開催しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	152,220	156,344	4,124	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,737	5,975	1,238	保険料	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>211,944</b>	<b>217,031</b>	<b>5,087</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>60</b>	<b>25</b>	<b>△ 35</b>
	うち委託料	10,762	5,803	△ 4,959	都支支出金	0	0	0
	<b>維持補修費</b>	<b>137</b>	<b>80</b>	<b>△ 57</b>	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	1	1	0
	<b>補助費等</b>	<b>9,287</b>	<b>7,089</b>	<b>△ 2,198</b>	その他	0	0	0
	減価償却費	1,306	1,306	0	行政収入 小計(a)	61	26	△ 35
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 380,811	△ 404,988	△ 24,177
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,978	23,164	17,186	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	380,872	405,014	24,142	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 380,811	△ 404,988	△ 24,177	
特別費用 (g)	166	0	△ 166	特別収入 小計 (f)	14,203	0	△ 14,203	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,037	0	△ 14,037	当期収支差額 (e)+(h)	△ 366,774	△ 404,988	△ 38,214	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	通信運搬費(郵送料)152,594千円 町田市文書ファイリングシステム再構築事業支援業務委託 3,198千円 複合機及び複合機管理システム保守サービス賃貸借 18,013千円	決算額の主な内訳	旧本町田西小学校 消防設備修繕 80千円
主な増減理由	2012年度の複合機使用料は7月から導入したため複合機の使用料が、11,123千円でしたが、2013年度は18,013千円となり、6,891千円増加しました。	主な増減理由	2012年度は旧本町田西小学校の屋上消火栓補給水槽逆止弁等修繕を行い、137千円でしたが、2013年度は消防設備修繕を行い、57千円減少しました。

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費)6,101千円 町田市指定管理者の候補者選考および評価委員会委員謝礼 483千円 法務局提出用図面等作成業務委託 415千円	決算額の主な内訳	自衛官募集事務委託費 25千円
主な増減理由	行政境界確認・変更事業において、2012年度は行政境界変更事業嘱託登記業務委託として2,363千円でしたが、2013年度は、法務局提出用図面作成委託費として415千円だったため、1,948千円減少しました。	主な増減理由	防衛省が2012年度の重点区市町村に町田市を指定したため、募集事務委託費が60千円でしたが、2013年度は指定外となり、35千円減少しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,978	6,258	280
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,978	6,258	280
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	145,099	139,933	△ 5,166
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	145,099	139,933	△ 5,166
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	151,077	146,191	△ 4,886
	工作物	0	0	0	純資産	△ 148,465	△ 144,885	3,580
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,612	1,306	△ 1,306	純資産の部合計	△ 148,465	△ 144,885	3,580	
資産の部合計	2,612	1,306	△ 1,306	負債及び純資産の部合計	2,612	1,306	△ 1,306	

④貸借対照表の特徴的事項

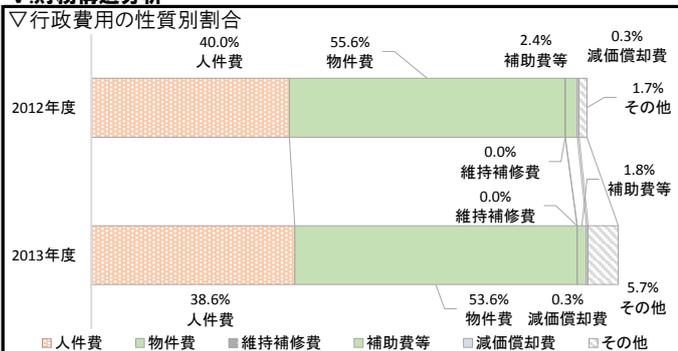
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	自動丁合機 478千円 自動丁合機増設機 312千円 中綴じ折製本機 516千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により1,306千円の減少	主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	408,593	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 408,567	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 408,567	
			一般財源充当調整額	408,567	

V. 財務構造分析



VI. 個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
総務課管理・行政境界事務	5.6		0.9	0.1		6.6	7.0
文書收受・公印・文書事務	3.0		0.1	0.8		3.9	5.6
事務機械事業管理事務	2.0				1.2	3.2	2.7
定数管理・組織管理事務	4.4					4.4	3.0
指定管理者制度・有料広告管理事務	2.0					2.0	1.3
2013年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	0.9	1.2	20.1	19.6
2012年度 歳出目 合計	16.0	0.0	3.0	0.0	0.6	19.6	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆総務管理費の行政費用で約54%の費用を占めているのは物件費となっています。市役所全体の郵便料を一括で支払っており、支出の多くを占めています。また、全庁の浄書を一括して行うため印刷機械の保守やリース機械の使用料および賃貸借料にコストがかかっています。  
◆また、相模原市との境界を確定させる事業において、行政境界変更事業嘱託登記業務委託の負担金を折半して支払っています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆総務管理費の行政費用で約54%の費用を占める物件費の縮減のために、郵送や、浄書印刷について全庁への指導を行っていきます。  
◆全庁的な管理業務が主体であるため、現状の公開や問題提起、啓発を行うことが課題となります。

2013年度 文書管理事業の財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費	事業類型	4:その他型
------	-----	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 文書管理事業の目的は、保有する文書を職員が速やかに有効活用できる仕組みを整えることです。また、各部局から発送する郵便物等を、集約するメリットのある割引制度を活用して発送をするため、一括管理を行うことです。

基本情報	根拠法令等				
		2011年度	2012年度	2013年度	
	発送件数	1,829,057	1,980,663	1,958,891	
	書留受付件数	16,520件	13,678件	18,232件	
	支払い総額	151,038,700円	151,764,510円	152,594,232円	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ 行政費用のうち多くを占める郵送料の削減のため、発送方法は適宜比較検討を続けていくとともに、適切な発送方法を全庁に指導していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

成果の説明  
 ◆ 文書ファイリングシステムの再構築を行った全課に対し、事後指導を2回行い、適正文書管理の定着とさらなる減量を図りました。  
 ◆ 全庁に対して発送物に適した発送方法の指導を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	40,119	27,007	△ 13,112	地方税	0	0	0
	物件費	162,577	161,062	△ 1,515	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	6,466	4,229	△ 2,237	都支支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 204,094	△ 189,075	15,019
	賞与 退職手当引当金繰入額	1,398	1,006	△ 392	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	204,094	189,075	△ 15,019	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,094	△ 189,075	15,019
特別費用 (g)	166	0	△ 166	特別収入 (f)	2,701	7,895	5,194	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,535	7,895	5,360	当期収支差額 (e)+(h)	△ 201,559	△ 181,180	20,379	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	通信運搬費(郵送料) 152,594千円 町田市文書ファイリングシステム再構築事業支援業務委託 3,198千円 保存箱他の購入(文書引継用ファイリング用品)3,211千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	文書ファイリングシステム再構築事業支援業務委託において契約内容により1,518千円減少。廃棄対象の個人情報関係文書等を溶解処理によって製紙原料等に再生するための業務委託において、処理量の減少のため、700千円の減少。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
郵送1件あたりコスト	件	2013	1,958,891	97	△ 6	従事人員の変動による人件費の減少により、郵送1件あたりコストが6円減少しました。
		2012	1,980,663	103		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

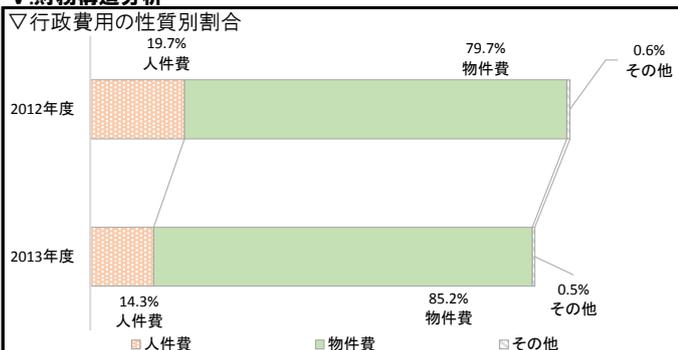
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,398	1,006	△ 392	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,398	1,006	△ 392	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	33,938	22,495	△ 11,443	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	33,938	22,495	△ 11,443	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	35,336	23,501	△ 11,835	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 35,336	△ 23,501	11,835	
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計				0
					純資産の部合計				△ 35,336
					負債及び純資産の部合計				△ 23,501
					純資産の部合計				11,835

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

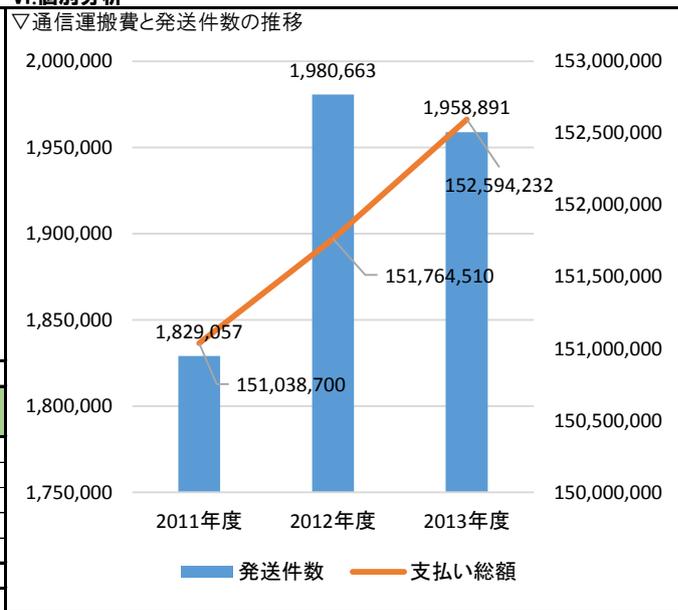
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
文書收受事務	1.0			0.5		1.5	2.8
文書事務	0.6					0.6	0.7
文書保存事務	1.0		0.1	0.1		1.2	1.0
公印事務	0.1			0.2		0.3	1.1
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.1	0.8	0.0	3.6	5.6
2012年度 特定事業 合計	3.7	0.0	1.9	0.0	0.0	5.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆文書管理事業は約85%を物件費が占めています。物件費のうち、市役所全体の郵送料を取りまとめて支払っており、支出の多くを占めています。また、文書ファイリングシステム再構築事業の実施にあたり、委託を行いました。ファイリング用品についても全庁分を一括で購入しており、2013年は3,143千円の支出を行いました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち多くを占める郵送料の削減のため、発送方法は適宜比較検討を続けていくとともに、適切な発送方法を全庁に指導していきます。

2013年度 事務機械事業の財務諸表

部局名	総務部
主管課名	総務課
歳出目名	総務管理費
事業類型	4:その他型

I. 事業概要

事業目的	事務機械事業の目的は、冊子、資料、申請書等、全部局からの浄書依頼を受け、良質な製本と納期内の提供を行うことです。				
基本情報	根拠法令等				
		2011年度	2012年度	2013年度	印刷機械の種類と台数
	印刷件数	13,030,682	14,239,438	15,385,550	2012年7月からオフセット印刷機1台、オンデマンド印刷機2台、軽印刷機1台

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

物件費の縮減のために、印刷部数の精査を行うように、全庁への指導を行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成果の説明	◆庁内印刷マニュアルを作成し、庁内に周知したことで、依頼の内容と手順がルール化され、印刷物の質が向上し、納期が短縮されました。					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	18,111	15,168	△ 2,943	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>45,717</b>	<b>54,877</b>	<b>9,160</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,349	1,077	△ 272	都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	1,306	1,306	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 65,901	△ 71,985	△ 6,084
賞与 退職手当引当金繰入額	767	634	△ 133	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	65,901	71,985	6,084	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 65,901	△ 71,985	△ 6,084
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	11,655	2,205	△ 9,450
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,655	2,205	△ 9,450	当期収支差額 (e)+(h)	△ 54,246	△ 69,780	△ 15,534

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	複合機及び複合機管理システム保守サービス賃貸借 18,013千円 高速デジタル印刷機トータルサービス契約(使用料) 14,023千円 用紙購入 14,684千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	市庁舎のOA用紙は、2012年7月から総務課で一括購入しているため、2013年度は983千円増加。複合機使用料は2012年7月から導入したため、6,890千円増加しました。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
庁内印刷実績1件あたりコスト(事務機室)	件	2013	15,385,550	5	0	
		2012	14,239,438	5		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

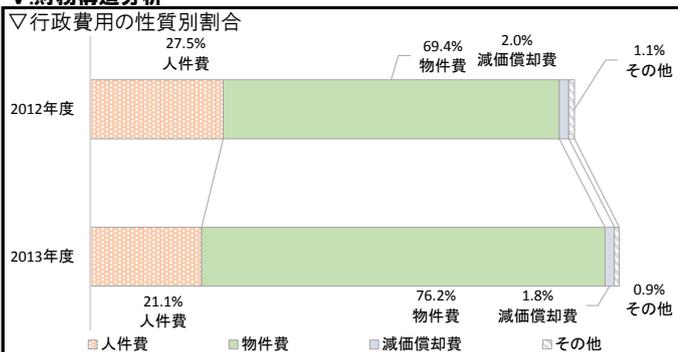
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		767	634	△ 133	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	767	634	△ 133
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		18,612	14,172	△ 4,440
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	18,612	14,172	△ 4,440
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		19,379	14,806	△ 4,573
		工作物	0	0	0	純資産		△ 16,767	△ 13,500	3,267
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 16,767	△ 13,500	3,267	
	無形固定資産	0	0	0		資産の部合計	2,612	1,306	△ 1,306	
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	2,612	1,306	△ 1,306	
	<b>その他の固定資産</b>	<b>2,612</b>	<b>1,306</b>	<b>△ 1,306</b>						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	その他の固定資産	決算額の主な内訳
自動丁合機 478千円 自動丁合機増設機 312千円 中綴じ折製本機 516千円		
主な増減理由	減価償却により、1,306千円の減少	主な増減理由

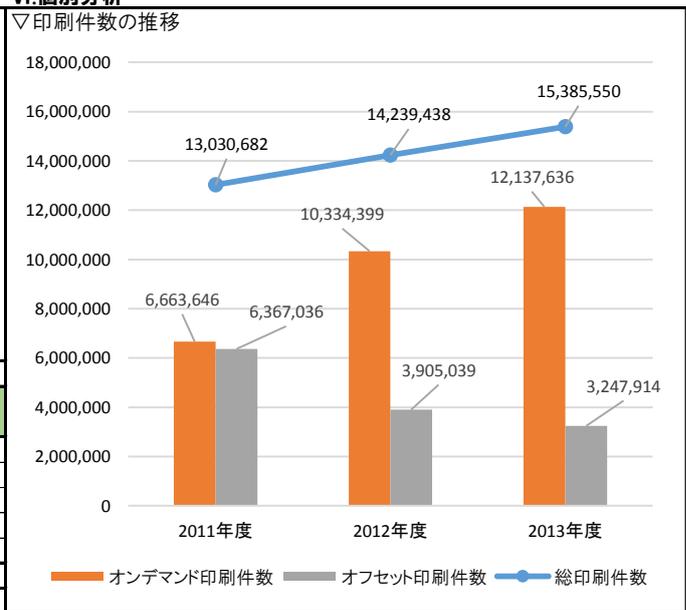
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
事務機械事業管理事務	1.7				1.2	2.9	2.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	1.2	2.9	2.7		
2012年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.6	2.7			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆支出の約76%を占める物件費においては、庁内の印刷業務のために必要なオフセット印刷機や丁合機(印刷物をページ順にそろえる機械)等の保守委託や、リース機械の使用料及び賃貸借料を支払っています。また、印刷に必要な用紙の購入も行っており、14,684千円のコストがかかっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆支出の約76%を占める物件費の縮減のために、印刷部数の精査や、原稿の刷り直しによる無駄の削減、印刷方法の工夫をするよう全庁への指導を行っていきます。

2013年度 総務部 法制課の財務諸表

歳出目名称	法務費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 町田市の政策形成に必要な政策法務機能の充実・強化を図るとともに、各部課における政策形成とその実施について政策法務の視点から支援し、適正な法務事務の推進を図ります。

- 所管する事務**
- ◆ 例規文書の審査並びに例規集及び要綱・要領集に関すること。
  - ◆ 自治立法法務に関する職員全体の能力の向上に関すること。
  - ◆ 行政手続法及び行政手続条例の運用の適正化に関すること。
  - ◆ 職員の法務能力(法的リスク管理能力)の向上に関すること。
  - ◆ 各部課における紛争の予防及び適切な解決を法的側面から支援すること。

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ 行政費用の大半を人件費が占めているため、事務改善等による時間外勤務手当の削減が課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
地域主権一括法(第1次から第4次まで)の制定に伴う条例の整備	条例の数	16	12	1	-	地域主権一括法の施行に伴う必要な条例の整備(第1次及び第2次:28条例、第3次及び第4次:未定)
法務研修の実施	回数	0	1	3	3回以上	職員の法務能力向上を目的として、庁内研修を実施
法務年報の作成及び庁内への周知	回数	0	0	1	1	行政法律相談内容の記録、裁判等の争訟事務に関する記録、行政法律相談に関する職員アンケートの結果等をまとめた法務年報を作成

**成果の説明**

- ◆ 各部課の自治立法法務を支援するため、例規等のひな形の一部を見直しました。
- ◆ 同じ時期に同じ改正を行う複数の要綱改正(年度末に行うサンセット期間の延長についての要綱改正)について、複数の要綱をまとめて1つの要綱で改正する方法を採用し、各部課の事務の効率化を支援しました。
- ◆ 行政手続法及び行政手続条例に係る運用の適正化に資するため、各課が定めている審査基準及び処分基準を点検し、見直しの支援を行いました。
- ◆ 弁護士(法務担当課長)による行政法律相談や、法務研修の実施等を通じて、職員の法務能力の向上に寄与しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>69,500</b>	<b>73,510</b>	<b>4,010</b>	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,546	1,788	△ 1,758	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>14,196</b>	<b>9,806</b>	<b>△ 4,390</b>	行政収入	0	0	0
うち委託料	11,437	6,206	△ 5,231	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	収分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>18</b>	<b>608</b>	<b>590</b>	入使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,021	10,713	△ 1,308	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 95,735	△ 94,637	1,098
行政費用 小計 (b)	95,735	94,637	△ 1,098	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 95,735	△ 94,637	1,098
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 95,735	△ 94,637	1,098

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 69,701千円 法務専門員報酬 3,680千円 固定資産評価審査委員会委員報酬 129千円	決算額の主な内訳	弁護士委託料3,236千円 町田市例規等総合支援業務システム運用保守委託料 2,971千円 町田市例規等総合支援業務システム課借上料 1,177千円
主な増減理由	2013年度から新たに法務専門員が加わったこと等により、4,010千円増加	主な増減理由	弁護士に委託する裁判の新規着手件数の減少(4件→0件)に伴い弁護士委託料が3,579千円減少
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	債権仮差押命令に関する保証金 600千円 東京都固定資産評価審査事務協議会負担金 8千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	債権回収のための債権仮差押命令に関する保証金が必要となったことにより、590千円増加	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,879	2,997	118
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,879	2,997	118
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	69,873	67,018	△ 2,855
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	69,873	67,018	△ 2,855
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	72,752	70,015	△ 2,737
		工作物	0	0	0	純資産	△ 72,752	△ 70,015	2,737
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 72,752	△ 70,015	2,737		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

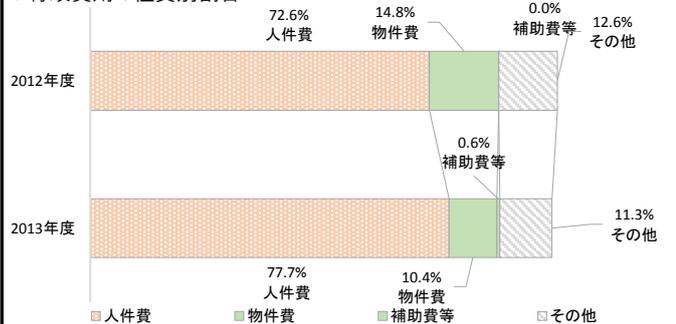
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,373	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,373	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,373
				一般財源充当調整額	97,373

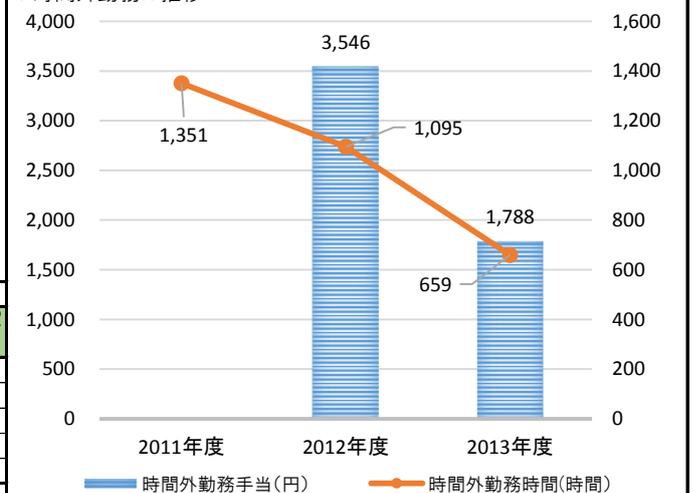
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽時間外勤務の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
例規文書の審査に関する事務	4.0					4.0	4.1
法律相談事務	1.0					1.0	0.9
不服申し立て及び訴訟に関する事務	1.0					1.0	0.9
公告式に関する事務	0.3					0.3	0.5
その他の事務	1.7					1.7	1.6
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0
2012年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用については、大半を人件費(約78%)が占めています。また、例規等総合支援業務システム及び弁護士への委託料等の物件費(約10%)があります。
- ◆財源については、全額を市が負担しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の大半を人件費が占めているため、事務改善等による時間外勤務手当の更なる削減(2012年度3,546千円→2013年度1,788千円)が課題となります。
- ◆業務の性質上、一定程度の人件費の支出は、市の必要経費としてやむを得ない面があると考えますが、かかる人件費が市の行政運営上の必要経費として見合うだけの成果(自治立法務の支援、訴訟リスクの低減等)を上げ続けることが課題となります。

2013年度 総務部 職員課の財務諸表

歳出目名称	人事管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 「求められる職員像」の実現に向けて人材育成を行うとともに、職員が良好な健康状態でその能力を發揮して業務を遂行できるようにします。

- 所管する事務
- ◆職員の人事・給与・勤務条件等に関すること。
  - ◆職員の人材育成及び研修に関すること。
  - ◆職員の福利厚生、東京都市町村職員共済組合及び職員互助会に関すること。
  - ◆職員の労働安全衛生、公務災害及び通勤災害に関すること。
  - ◆臨時的任用及び非常勤職員の労働者災害補償保険、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆人事管理費は人件費が大半を占めるため、職員一人ひとりの意識を高め、効率的な事業運営を進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

- 成果の説明
- ◆時間外勤務規制ガイドラインの制定をしました。
  - ◆職員意識調査を実施し、結果の分析を行いました。さらに、職員に対する調査結果の説明会を通して、今後の人材育成に関する課題等の周知を図りました。
  - ◆人事考課制度を活用した人材育成を行うために、人事考課と研修が連携する仕組みを整備しました。また、管理職に対して仕組みの説明を行いました。
  - ◆2012年度まで実施していた係長級や主任級等を対象とした必修研修の一部を公募方式に変更するとともに、新たな能力向上研修の試行実施を行うなど、計18の選択研修メニューを用意し、在職年数に関わらず職員一人ひとりの状況に応じて能力向上を図る研修を受講できるようにしました。
  - ◆ヘルスアドバイス健康診断の結果を広く活用するため、各部ごとに分析した結果を、部労働安全衛生委員会に対し産業医による説明を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	440,827	513,624	72,797	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	34,338	30,822	△ 3,516	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>76,567</b>	<b>74,187</b>	<b>△ 2,380</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	26,347	30,273	3,926	行政都支出金	210	0	△ 210
<b>維持補修費</b>	<b>0</b>	<b>2,172</b>	<b>2,172</b>	収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>30,589</b>	<b>31,368</b>	<b>779</b>	その他	82,332	73,321	△ 9,011
減価償却費	33,736	0	△ 33,736	行政収入 小計(a)	82,542	73,321	△ 9,221
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 562,893	△ 612,908	△ 50,015
賞与・退職手当引当金繰入額	63,716	64,878	1,162	金融収支差額 (d)	322	300	△ 22
行政費用 小計 (b)	645,435	686,229	40,794	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 562,571	△ 612,608	△ 50,037
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 562,571	△ 612,608	△ 50,037

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	その他物件費 8,361千円 委託料 30,273千円 需用費 33,900千円 使用料及び賃借料 755千円 備品購入費 898千円	決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金 13,812千円 独自研修講師謝礼 8,796千円 教育講座受講料等自己啓発助成金 1,134千円 メンタルヘルス研修講師謝礼 425千円 セクハラ相談員研修講師謝礼 54千円
主な増減理由	委託料は職員意識調査を行ったことにより2,519千円の増加、健康診断受診者の増加及び単価の上昇により2,914千円増加等がありました。その他物件費は、主に臨時職員の賃金の一部を子育て支援課に移管したため2012年度と比較し11,033千円減少。	主な増減理由	教育講座受講や一級建築士の資格取得等の自己啓発助成制度利用者が増加したことにより、自己啓発助成金が965千円増加。各部労働安全衛生委員会や一般職員を対象としたメンタルヘルス研修を充実させたため、研修講師謝礼が172千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設改修工事費 2,172千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	総合的福利厚生の一環として、木曾山崎連絡所、なるせ駅前市民センター等、12施設の温水便座設置工事を行ったことにより2,172千円皆増。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,448	14,553	1,105	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,448	14,553	1,105
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	326,446	325,439	△ 1,007
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	326,446	325,439	△ 1,007
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	339,894	339,992	98
		工作物	0	0	0	純資産	60,106	△ 239,992	△ 300,098
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>	<b>400,000</b>	<b>100,000</b>	<b>△ 300,000</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>60,106</b>	<b>△ 239,992</b>	<b>△ 300,098</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>400,000</b>	<b>100,000</b>	<b>△ 300,000</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>400,000</b>	<b>100,000</b>	<b>△ 300,000</b>		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
町田市職員退職手当基金 100,000千円		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
町田市職員退職手当基金の取り崩しにより、300,000千円の減少。		
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

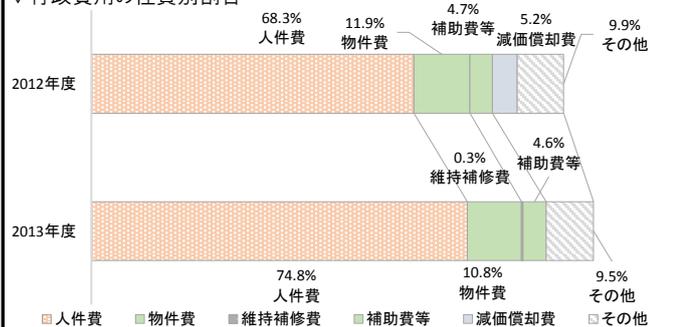
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	73,621	社会資本整備等投資活動収入	300,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	947,134	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 873,513	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	300,000	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 573,513	
			一般財源充当調整額	573,513	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
人事管理事業	13.7				0.5	14.2	13.4
研修事業	5.6		1.0			6.6	5.2
福利厚生事業	7.2			2.0	0.4	7.6	7.4
健康推進事業	6.0		1.0			9.0	9.2
互助会事業	3.5				0.1	3.6	3.6
2013年度 歳出目 合計	36.0	0.0	2.0	2.0	1.0	41.0	38.8
2012年度 歳出目 合計	34.0	0.0	3.0	1.8	0.0	38.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人事管理費は約7割を人件費が占めています。
- ◆2013年度に職員意識調査を行ったことにより、物件費のうちの委託料が増加しました。
- ◆総合的福利厚生の一環として12施設の温水便座設置工事を行ったことにより維持補修費は2012年度と比較して2,172千円増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇人事管理費は人件費が大半です。職員一人ひとりの意識を高め効率的な事業運営を進めていくために、人材育成につながる充実した研修の実施や健康診断や産業医による健康相談等の実施等、職員が良好な健康状態で能力を発揮し業務を遂行できるような環境づくりを継続して行っていく必要があります。

2013年度 職員研修事業の財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業類型	4:その他型
------	-----	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	職員の意識改革や能力開発を進めることによって、多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成します。				
基本情報	根拠法令等 町田市職員人材育成基本方針				
		2012年度	2013年度	研修の種類	独自研修、派遣研修、自主研修、職場研修
	独自研修・派遣研修実施科目	185科目	215科目	※独自研修、派遣研修、自主研修、職場研修の受講者数の合計	
	研修受講者数※	7,086人	7,257人		
	東京都町村総合事務組合研修運営費負担金	14,096,000円	13,812,000円		

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆人件費が5割を占める事業であり、定量的な成果指標を提示することが難しい事業です。事業目的を達成するためには、効率的・効果的な研修運営だけでなく、「職員に求められる能力」を高めるような人材育成の仕組みを検討し、実施していくことが課題となります。  
 ◆研修が最大限の効果を発揮できるよう研修内容について常に検証し、適切な方策を講じる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
成果の説明		◆職員意識調査を実施しました。さらに、職員に対する調査結果の説明会を通して、今後の人材育成に関する課題等の周知を図りました。 ◆人事考課制度を活用した人材育成を行うために、人事考課と研修が連携する仕組みを整備しました。また、管理職に仕組みの説明を行いました。 ◆2012年度まで実施していた係長級や主任級等を対象とした必修研修の一部を公募方式に変更するとともに、新たな能力向上研修の試行実施を行うなど、計18の選択研修メニューを用意し、在職年数に関わらず職員一人ひとりの状況に応じて能力向上を図る研修を受講できるようにしました。 ◆組織マネジメントのスキルアップを目指し、課長職、統括係長職等の職員を対象にチーム力アップ↑オフサイト研修を実施しました。また、実施後に効果測定として受講者の取組状況を調査し、受講内容の定着を図るとともにオフサイト・ミーティングの活用を推奨しました。				

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	37,986	58,719	20,733	地方税	0	0	0
物件費	6,620	9,436	2,816	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,395	3,764	2,369	都支出金	210	0	△ 210
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	25,702	26,318	616	その他	208	222	14
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	418	222	△ 196
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,642	△ 116,162	△ 41,520
賞与 退職手当引当金繰入額	4,752	21,911	17,159	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	75,060	116,384	41,324	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 74,642	△ 116,162	△ 41,520
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 74,642	△ 116,162	△ 41,520

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	派遣研修・独自研修旅費 4,659千円 オフィス統合ソフト操作研修業務委託 1,244千円 職員意識調査業務委託 2,519千円	決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金 13,812千円 独自研修講師謝礼 8,796千円 教育講座受講料等自己啓発助成金 1,134千円
主な増減理由	研修受講者数が増加したことにより、派遣研修・独自研修旅費が474千円増加。 2012年度は未実施であった職員意識調査を実施したことにより、2,519千円増加。	主な増減理由	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金が東京市町村職員研修所における研修運営費予算の節減により、284千円減少。 教育講座受講や一級建築士の資格取得等の自己啓発助成制度利用者が増加したことにより、自己啓発助成金が965千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
研修受講者数 1人あたりコスト	人	2013	7,257	16,037	5,444	研修実施科目数が増加したことなどにより、1人あたりのコストが5,444円増加しました。
		2012	7,086	10,593		
研修実施日数 1日あたりコスト	日	2013	1,047	111,160	26,927	外部研修機関の受講が増加したことなどにより、1科目あたりのコストが26,927円増加しました。
		2012	891	84,233		
研修実施科目数 1科目あたりコスト	科目	2013	215	541,321	135,591	研修制度など人材育成の参考とするために職員意識調査を実施したことなどにより、1科目あたりのコストが135,591円増加しました。
		2012	185	405,730		

④貸借対照表

(単位:千円)

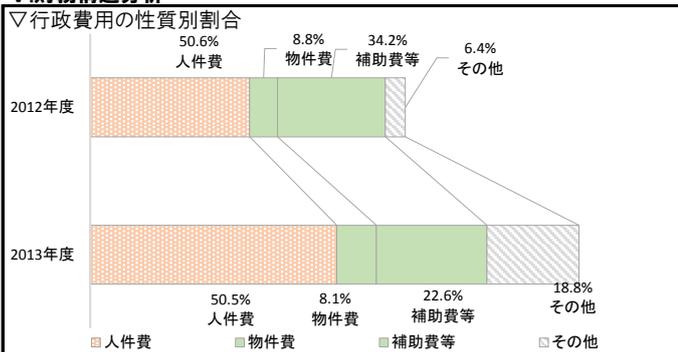
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,532	2,198	666	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,532	2,198	666
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	37,190	49,151	11,961
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	37,190	49,151	11,961
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	38,722	51,349	12,627
		工作物	0	0	0	純資産	△ 38,722	△ 51,349	△ 12,627
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
職員研修事務	1.1		0.2			1.3	1.4
独自研修事業	1.7		0.6			2.3	2.5
派遣研修事業	0.5		0.2			0.7	0.8
自主研修事業・職場研修事業	0.3					0.3	0.2
人材育成推進事業	1.8					1.8	0.0
2013年度 特定事業 合計	5.4	0.0	1.0	0.0	0.0	6.4	4.9
2012年度 特定事業 合計	3.9	0.0	1.0	0.0	0.0	4.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆職員の意欲向上を図るとともに、より効果的な人材育成を行うために、職員意識調査の実施や、人事考課と研修が連携する仕組みづくり、また、それに伴う新たな研修メニューの提供などに取り組みました。人件費が職員研修事業全体に占める割合は50.5%となっており、0.1%減少しています。人件費割合を抑えて新規事業等を実施していくよう努めています。
- ◆研修受講者数の増加による旅費の増額や、隔年で行う職員意識調査の実施が要因となり、物件費が2,816千円増加しています。
- ◆市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高めるためには、接遇や法知識など、集合研修による職員の基本的な能力のレベルアップが必要です。また、それだけでなく、職員自らがそれぞれ自分自身に必要な能力開発も行わなければなりません。職員の主体的な能力開発を推奨した結果、自己啓発助成制度を利用して自己啓発に努める職員が増加し、自己啓発助成金が965千円増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費が5割以上を占める事業であり、定量的な成果指標を提示することが難しい事業です。事業目的を達成するためには、効率的・効果的な研修運営だけではなく、2013年度に実施した職員意識調査の結果の分析で明らかになった課題を解決するような人材育成の取組を行う必要があります。
- ◆研修が最大限の効果を発揮できるよう研修内容について常に検証し、適切な方策を講じる必要があります。
- ◆組織全体の能力向上のために職場研修や自己啓発など、職員自らの主体的な能力開発をさらに推奨していく必要があります。

2013年度 職員健康推進事業の財務諸表

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業類型	4:その他型
------	-----	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康診断や産業医による健康相談等を実施し、職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるようにします。メンタルヘルスへの理解を深め、メンタル不調の早期発見・早期対応を可能にするため、メンタルヘルス研修やヘルスアドバイス健康診断、産業医等との相談を実施し、職員のメンタル疾患の予防につなげます。				
基本情報	根拠法令等 労働安全衛生法、町田市職員安全衛生管理規則				
		2011年度	2012年度	2013年度	
	産業医人数	2	3	3	2012年度より非常勤嘱託員
	職員カウンセラー人数	2	2	2	2012年度より非常勤嘱託員
	看護職員人数	5	6	6	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆この事業にかけたコストが、事業の成果である「職員が健康であること」に直ちに反映されるわけではありません。同じコストでも、より効果的な内容の事業を展開していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ストレス症状が強い職員の割合	%	27.3	26.1	25.5	24.5	ヘルスアドバイス健康診断の結果から、ストレスによる症状が強く現れている職員の割合
メンタル疾患による休業総日数	日	12,617	11,940	9,335	11,000	メンタル疾患による病休者の延べ休業日数

◆ヘルスアドバイス健康診断の結果を広く活用するため、各部ごとに分析した結果を、産業医が部労働安全衛生委員会に対し説明を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	48,299	53,796	5,497	地方税	0	0	0
物件費	17,093	19,906	2,813	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	16,059	19,291	3,232	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	297	523	226	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 70,041	△ 80,167	△ 10,126
賞与 退職手当引当金繰入額	4,352	5,942	1,590	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	70,041	80,167	10,126	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 70,041	△ 80,167	△ 10,126
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 70,041	△ 80,167	△ 10,126

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 42,319千円 産業医報酬 9,697千円 職員カウンセラー報酬 1,780千円	決算額の主な内訳	職員定期健康診断業務委託料 16,972千円 ヘルスアドバイス健康診断業務委託料 2,319千円
主な増減理由	不調を訴える職員との相談を充実させるため、産業医の出勤日数を増やしたことにより、産業医報酬が550千円増加しました。	主な増減理由	健康診断受診者の増加及び単価の上昇により、定期健康診断業務委託料が2,914千円増加しました。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	メンタルヘルス研修講師謝礼 425千円 セクハラ相談員研修講師謝礼 54千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	各部労働安全衛生委員会や一般職員を対象としたメンタルヘルス研修を充実させたため、研修講師謝礼が172千円増加しました。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
対象職員1人あたりコスト	円	2013	3,287	24,389	2,419	人件費や健康診断業務委託料の増加により、職員1人あたりのコストが2,419円増加しました。
		2012	3,188	21,970		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

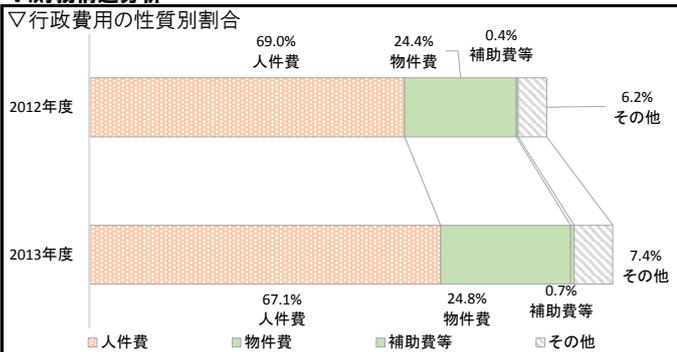
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,383	1,469	86	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,383	1,469	86
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	33,569	32,859	△ 710
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	33,569	32,859	△ 710
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	34,952	34,328	△ 624
		工作物	0	0	0	純資産	△ 34,952	△ 34,328	624
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 34,952	△ 34,328	624		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



◆成果指標の推移  
「職員のメンタル疾患の予防」を行政経営改革プランに掲げ、2012年度から重点的に取り組んだ結果、メンタル疾患により休職する職員は年々減少しています。

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
健康相談指導事務	1.6		0.0	1.0		2.6	2.8
健康診断事務	0.7		0.0	0.5		1.2	1.4
メンタル疾患予防事務	1.3		0.0	0.5		1.8	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	2.0	0.0	5.6	5.4
2012年度 特定事業 合計	3.5	0.0	1.0	0.9	0.0	5.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆メンタル不調を訴える職員との相談を充実させるため、産業医の出勤日数を増やし、産業医報酬が550千円増加しました。その結果、メンタル疾患により休職する職員が減少しはじめ、休業総日数も減少しました。  
◆職員健康推進事業は、人件費が67.1%と大部分を占める事業です。職員が健康で明るいきいきと働くことができるよう支援するためには、産業保健スタッフの「マンパワー」に拠るところが大きいことを意味しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆この事業にかかったコストが、事業の成果である「職員が健康であること」に直ちに反映されるわけではありません。より効果的な事業を展開するため、研修の実施やヘルスアドバイザー健康診断の結果活用などについて、産業保健スタッフだけでなく外部資源の活用を検討する必要があります。

2013年度 総務部 市政情報課の財務諸表

歳出目名称	市政情報管理費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市政に関し、市民への説明責任を果たし、公正で透明な開かれた市政を実現することです(積極的な情報の公開と提供)。個人情報保護を推進し、市民の基本的権利が尊重される市政を目指します。
所管する事務	次に掲げる総合的な情報の運用管理を行います。 ◆市民の「知る権利」「自己情報コントロール権」を保障し、市政の透明性と信頼性を高めるための、市政に関する情報(公文書)の公開、個人情報保護に関する制度の運用と管理 ◆より開かれた市政の実現を目指し、市民との情報共有、一層の市政参加を促進するための、審議会や委員会等の会議公開制度の運用と管理 ◆市政に関する刊行物や各種行政資料・図書の収集など、市民への情報提供につながる業務

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆市政情報管理費は人件費が大半を占めるため、年度ごとに変化する各業務の業務量に機動的に対応する手法を常に検討していくことが今後の課題となります。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
情報公開請求から情報提供への切替率	%	11	11	30	30	過去の事例をもとに、手続きを省略した簡便な方法である情報提供を推進し、開かれた市政を実現させるために30%を下回らない。
個人情報漏えい事故根絶に向けた研修実施回数及び啓発実施回数	回	39	35	36	30	職員研修実施や庁内ニュース発行による職員への啓発活動のほか、町内会・自治会や民生委員への研修を行い、持続的な啓発活動に取り組むために30回を下回らない。
行政資料の保管・運用方法の調査・検討回数	回	-	4	4	4	電子データを含めた行政資料の保管方法について、調査・検討を行う。
成果の説明	◆日常的に庁内に向けて積極的な情報提供を呼びかけており、情報提供に関する各課からの相談も増えつつあります。 ◆個人情報漏えい事故根絶に向けた個人情報保護研修を、2012年度を上回る31回実施しました。要因として、各課で新たに任用された臨時職員・嘱託職員等を対象に実施する例月研修を予定どおり実施できたことに加え、外郭団体からの研修依頼が多かったことが挙げられます。その背景には、個人情報保護に対する意識の高まりと、派遣受入や外部委託の活用といった事業実施形態の多様化が考えられます。 ◆庁内への意識啓発・情報発信として、個人情報保護に関する内容の庁内啓発ニュース「PINEWS」を3回発行しました。そのほか、家族や自治体職員を装い個人情報を聞き出すという個人情報漏えい事案が報道されたことから、「偽装電話による個人情報の漏えい防止について」を全庁へ配布するなど庁内へ注意喚起を促し、2013年度は個人情報漏えい事故0件を達成しました。 ◆行政資料の具体的な保管方法・保管場所を2015年度までに確定するため、検討を継続します。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	52,408	45,317	△ 7,091	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	501	428	△ 73	保険料	0	0	0
物件費	4,066	3,436	△ 630	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	行政都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	収入分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	659	694	35	その他	891	1,050	159
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	891	1,050	159
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,261	△ 50,059	9,202
賞与・退職手当引当金繰入額	3,019	1,662	△ 1,357	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,152	51,109	△ 9,043	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,261	△ 50,059	9,202
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,911	3,911
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,911	3,911	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,261	△ 46,148	13,113

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 2,156千円 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 1,048千円	決算額の主な内訳	消耗品費 1,016千円 筆耕翻訳料 385千円 複写機使用料 64千円
主な増減理由	人員減に伴い、職員人件費が6,970千円の減少。 情報公開・個人情報保護運営審議会委員に1名欠員が生じたため、委員報酬約110千円が減少。	主な増減理由	加除式図書を精査し、他課への移管を進めたため、消耗品費が1,115千円減少。 市庁舎移転に伴う図書・書架運搬費445千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	個人情報賠償責任保険料 581千円	決算額の主な内訳	物品売払収入 661千円 複写機等使用料 155千円 情報公開・個人情報保護制度実務書執筆料 234千円
主な増減理由	保険料算定基礎である人口が増加したため、35千円の増加。	主な増減理由	第一法規出版「個人情報保護の実務」の内容改定に伴う原稿執筆料として、情報公開・個人情報保護制度実務書執筆料234千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,934	1,662	△ 272	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		1,934	1,662	△ 272
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		46,943	37,169	△ 9,774
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		46,943	37,169	△ 9,774
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		48,877	38,831	△ 10,046
		工作物	0	0	0	純資産		△ 48,877	△ 38,831	10,046
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 48,877	△ 38,831	10,046		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

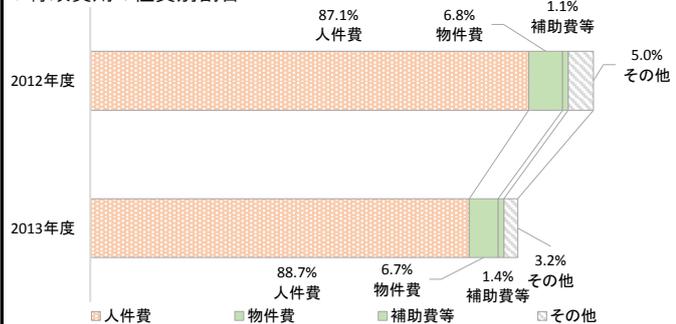
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,050	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,244	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,194	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 56,194
				一般財源充当調整額	56,194

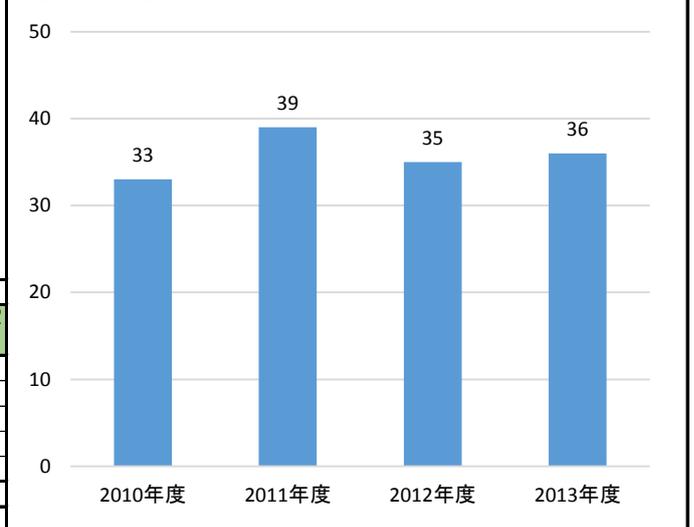
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽個人情報保護研修実施回数及び啓発実施回数



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
情報公開・個人情報保護運営審議会	1.7		0.6		0.3	2.6	3.0
情報公開・個人情報保護審査会	1.1		0.1			1.2	1.5
情報公開・個人情報保護推進事業	1.2		0.1			1.3	1.5
情報提供推進事業	1.0		0.2		1.7	2.9	3.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	0.0	2.0	8.0	9.0
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	0.0	2.0	9.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

市政情報管理費は、情報公開・個人情報保護運営審議会、情報公開・個人情報保護審査会の各委員報酬のほか、情報公開・個人情報保護・会議公開制度の管理と運用を行う職員の人件費が大半を占めています。その他は行政資料の管理等による物件費、個人情報賠償責任保険等による補助費と、物品売払収入等による行政収入で構成されています。

◆2012年度市庁舎移転にかかった費用、また移転の際に効率化を図り削減した費用が物件費の差額に表れています。

◆人員減により、人件費が減少しています。

◆刊行物の売上げが増加したことにより、物品売払収入が約107千円増加しました。これは市庁舎1階で業務を開始したことにより、市民が各種刊行物にふれる機会が増えたことによるものと考えます(窓口対応人数約900名増)。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆現在使用している行政資料の保管場所は、2015年5月をもって閉鎖します。そのため、2014年度は今後の適正な行政資料保管方法の検討を進めるとともに、移転・管理にかかる適正な予算の編成・確保を行う必要があります。

◆冊子としての各種刊行物の需要に応えるとともに、ホームページ上における内容公開やコピーサービスの充実化などを促すことで、市民が求めるかたちで情報共有・市政参加につなげていく必要があります。

2013年度 総務部 市政情報課の財務諸表

歳出目名称	統計調査費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	国・都から委託される基幹統計調査を規定どおり実施します。調査対象者に基幹統計調査を依頼する際には、調査内容を十分に説明し、かつ情報漏えいを防ぎます。統計調査員、統計指導員の安全に配慮しながら、効率的な基幹統計調査を実施します。統計情報を求める人に適切な統計情報を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種基幹統計調査(法定受託事務)の実施をします。</li> <li>◆町田市統計書をはじめとする市勢統計の編さんを行います。</li> <li>◆積極的な統計情報の提供と利用促進を進めていきます。</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆国・都の動きによって変動する「基幹統計調査事業」と直接市民に価値を提供する業務である「統計事務」を両立させることが課題です。業務の動きが5年周期であるため、過去の記録を組み合わせながら、財政面を踏まえた長期的な業務計画を立てる必要があります。規定どおり基幹統計調査を実施することはもちろん、市民に求められる統計情報を積極的に提供していき、効率的な人員配置、設備投資が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
統計情報の問い合わせがあったときの完結率	%	—	100	100	100	統計情報を求める人に、適切な情報を提供できた場合に完結とします。
市のホームページで公開している統計表・グラフの数	表	—	4,623	5,042	6,000	統計情報を求める人が容易に情報を得られるよう、定期的な統計情報の公表に加え、過去の統計表の公開を進めています。

成果の説明

- ◆2013年度の基幹統計調査として、住宅・土地統計調査、工業統計調査、学校基本調査、建設工事統計調査を規定どおりに実施しました。
- ◆2013年度の基幹統計調査において、情報漏えい事故は0件でした。
- ◆1995年から2013年に刊行した町田市統計書の電子化を行い、ホームページに掲載しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	33,885	41,251	7,366	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,210	1,914	704	保険料	0	0	0
物件費	3,823	4,313	490	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	都支出金	5,601	12,438	6,837
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	10	10	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	1	7	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,602	12,445	6,843
賞与・退職手当引当金繰入額	7,531	4,507	△ 3,024	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 39,647	△ 37,636	2,011
行政費用 小計 (b)	45,249	50,081	4,832	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 39,647	△ 37,636	2,011
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 39,647	△ 37,636	2,011

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	調査員報酬 9,726千円	決算額の主な内訳	住宅・土地統計調査に係る経費 11,641千円 工業統計調査に係る経費 524千円 建設工事統計調査に係る経費 133千円 統計調査員確保対策事業費 64千円など
主な増減理由	2012年度より統計調査業務が増えたため、業務量が増加。それに伴い、調査員報酬増加(昨年度と比較すると、総額として6,263千円増加)。	主な増減理由	年度ごとに実施される統計調査が変わることから都支出金が増加(昨年度と比較すると、総額として6,837千円増加)。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	調査の審査等に関わる臨時職員賃金 1,424千円 統計調査区設定・管理システム賃借 590千円 消耗品費 544千円 電子地図データ借り上げ 221千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	調査の審査に関わる臨時職員賃金の増加(昨年度と比較すると、総額として199千円増加)。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,300	1,341	41	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,300	1,341	41
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	31,543	29,980	△ 1,563
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	31,543	29,980	△ 1,563
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	32,843	31,321	△ 1,522
		工作物	0	0	0	純資産	△ 32,843	△ 31,321	1,522
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,843	△ 31,321	1,522		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

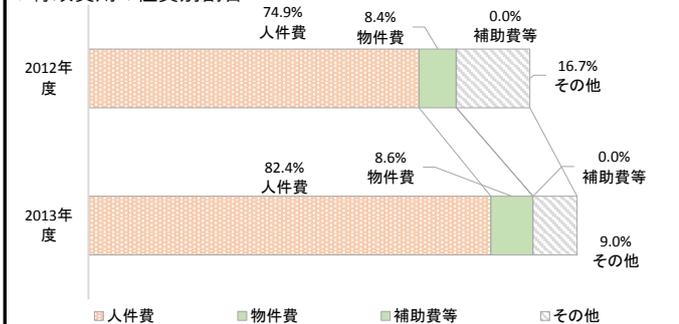
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,445	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,603	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 39,158	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 39,158
				一般財源充当調整額	39,158

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

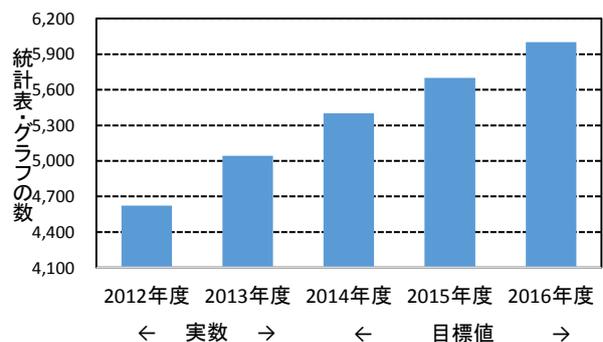
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
基幹統計調査事業	2.5	0.0	0.0	0.0	0.9	3.4	3.3		
統計事務	1.5	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	1.7		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	1.1	5.1	5.0		
2012年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0	5.0			

VI.個別分析

ホームページで公開する統計表・グラフの数を毎年度増加させ、利用者が容易に統計情報を手に入れられるよう、進めます。

市のホームページで公開する統計表・グラフの数(目標値)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆統計調査費は国・都から委託される「基幹統計調査事業」と市の統計を編さん・提供する「統計事務」の2つの業務に係る費用です。
- ◆「基幹統計調査事業」は、職員人件費を除く調査経費に対して「都支出金」が交付されています。「基幹統計調査事業」は5年周期で調査数や業務量が変動することから、都支出金も5年周期で変動します。
- ◆行政コスト計算書の都支出金が前年度より6,837千円増となっています。これは2013年度に実施した「住宅・土地統計調査」が、前年度に実施した「就業構造基本調査」よりも調査規模が大きかったため、都支出金が増加したことによるものです。
- ◆行政費用にかかる人件費が前年度より7,366千円増加となっています。これは主に2013年度に実施した「住宅・土地統計調査」が、前年度に実施した「就業構造基本調査」よりも調査員数が多かったため、人件費に含まれる調査員報酬が6,263千円増加したことによるものです。
- ◆統計情報を求める人に適切な統計情報を提供するため、ホームページに掲載する統計表の数を約400表増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国・都の動きによって変動する「基幹統計調査事業」と直接市民に価値を提供する業務である「統計事務」を両立させることが課題です。業務の動きが5年周期であるため、過去の記録を組み合わせながら、財政面を踏まえた長期的な業務計画を立てる必要があります。
- ◆また、規定どおり国勢調査等の基幹統計調査を実施することももちろん、市民に求められる統計情報を積極的に提供していく必要があります。そのためにも、調査で得られた統計情報を町田市分として取りまとめ、ホームページに公開していく必要があります。

2013年度 総務部 情報システム課の財務諸表

歳出目名称	情報システム費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	情報システム課の使命は、質の高い行政サービスを市民に提供するために、ITを活用して業務担当課を支援することです。また、情報資産を守り市民が信頼できる組織づくりに貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高度情報化施策の企画及び調整に関すること</li> <li>◆情報システムの調査研究に関すること</li> <li>◆コンピュータシステムの計画、開発及び導入に関すること</li> <li>◆コンピュータシステムの運用及び管理に関すること</li> <li>◆OA化の計画及び推進に関すること</li> <li>◆システム化に伴う事務改善に関すること</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆情報システム費の多くは、システムの維持管理経費が占めるため、新たなシステムを導入すると固定的な費用が増加する財務構造にあります。このため、既存システムの維持管理経費の削減に努めるとともに、その分を新規プロジェクトへの投資やサービス向上につながる経費に充てる必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
情報システムの継続的刷新	件	4	2	3	6	社会情勢や技術動向の変化への対応及び業務改善の推進を把握するため、既存システムの更改や新規システムの導入状況を確認します。
シンクライアント端末の導入	台	580	970	1,747	2,800	情報漏えいリスクの軽減状況を把握するため、シンクライアント端末(公用データを本体に保存しない端末)の整備状況を確認します。
情報セキュリティ監査の実施	件	21	18	26	22	情報セキュリティ確保のため、継続的な情報セキュリティマネジメントの実施状況を確認します。
成果の説明		<p>◆情報システムの継続的刷新については、新規プロジェクトとして固定資産税システム、障害者総合支援システム、生活保護台帳システムの更改を実施し、サービスの向上に努めました。また、2009年度から実施している、仮想化によるサーバの集約、地域情報プラットフォーム準拠のデータ連携サーバの構築、端末のシンクライアント化の取り組みが評価され、地方自治情報センター(2014年4月1日から地方公共団体情報システム機構へ名称変更)から、「他の団体の模範となる情報化を推進し地方行政における情報化の進展に著しく貢献した」として表彰を受けました。</p> <p>◆シンクライアント端末(公用データを本体に保存しない端末)の導入については、2013年度末までにシンクライアント端末1,747台を整備し、情報漏えいリスクの軽減に努めました。</p> <p>◆情報セキュリティ監査の実施については、外部監査を6件、内部監査を16件、技術監査を4件実施し、情報セキュリティの確保に努めました。</p>				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	187,337	184,715	△ 2,622	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,127	17,424	△ 1,703	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>1,762,781</b>	<b>1,717,976</b>	<b>△ 44,805</b>	行政収入	0	0	0
うち委託料	673,910	685,851	11,941	国庫支出金	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>530</b>	<b>0</b>	<b>△ 530</b>	都支支出金	14,582	4,072	△ 10,510
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>3,718</b>	<b>3,740</b>	<b>22</b>	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	163,906	70,317	△ 93,589	<b>その他</b>	<b>323</b>	<b>5,272</b>	<b>4,949</b>
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	14,905	9,344	△ 5,561
賞与・退職手当引当金繰入額	23,586	14,712	△ 8,874	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,126,953	△ 1,982,116	144,837
行政費用 小計 (b)	2,141,858	1,991,460	△ 150,398	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,126,953	△ 1,982,116	144,837
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,126,953	△ 1,982,116	144,837

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合行政情報システム 248,586千円 備品購入費(シンクライアント端末・パソコン等購入) 149,611千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	住民記録システム等の既存システム維持管理経費を削減したため、物件費全体としては44,805千円の減少。一方、固定資産税システム更改等の新規プロジェクト開始に伴い、委託料については11,941千円の増加。	主な増減理由	新庁舎への移転により、中町分庁舎管理に係る修繕費等の費用が不要になったため530千円の減少。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	OA機器等売払い 3,167千円 病院事業事務経費負担金 2,105千円	決算額の主な内訳	研修負担金 2,949千円 地方自治情報センター負担金 360千円 日本マルチペイメント推進協議会負担金 100千円 東京都区市町村電子自治体共同運営負担金 331千円
主な増減理由	シンクライアント端末の整備に伴い、旧端末等の売払い台数が増加したため2,844千円の増加。	主な増減理由	東京都区市町村電子自治体共同運営で利用しているシステムの更改に伴い、負担金額の変更があったため43千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	77,145	68,738	△ 8,407	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,636	7,440	△ 196
		土地	0	0	0	その他の流動負債	69,509	61,298	△ 8,211
		建物	0	0	0	固定負債	250,185	166,369	△ 83,816
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	185,338	166,369	△ 18,969
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	64,847	0	△ 64,847
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	327,330	235,107	△ 92,223
		工作物	0	0	0	純資産	△ 192,974	△ 173,809	19,165
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	134,356	61,298	△ 73,058	純資産の部合計	△ 192,974	△ 173,809	19,165		
資産の部合計	134,356	61,298	△ 73,058	負債及び純資産の部合計	134,356	61,298	△ 73,058		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	その他の固定負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	家屋評価システム 2,804千円 文書管理システム 29,963千円 図書館情報システム 28,531千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	障害者自立支援システムの債務履行が2013年度で完了したため5,023千円の減少。	主な増減理由	2014年度で現行の債務負担契約が履行完了するため64,847千円の減少。	主な増減理由	

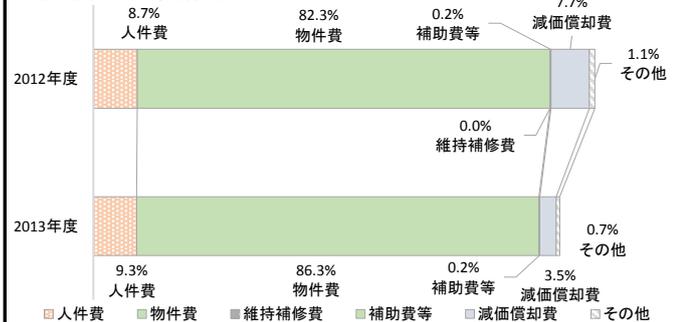
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,344	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,940,308	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	70,317
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,930,964	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 70,317
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,001,281	
			一般財源充当調整額	2,001,281	

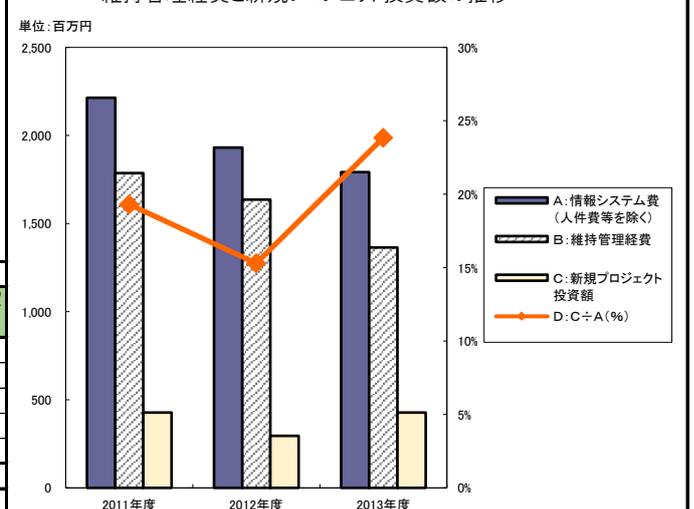
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

維持管理経費と新規プロジェクト投資額の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用				臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	再雇用	嘱託			
電子自治体整備事業	7.0					7.0	7.1	
情報システム課管理事務	5.4					5.4	5.3	
情報システム開発事業	5.1					5.1	3.0	
情報システム運用管理事務	4.8					4.8	6.9	
セキュリティポリシー事業	0.7					0.7	0.7	
2013年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	23.0	
2012年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆情報システム費のうち、システムの導入・更改やシステムの運用・保守等に係る物件費及び減価償却費が約90%(約18億円)を占めています。
- ◆システム導入後も運用・保守に係る維持管理経費が発生するため、情報システム費は継続して財務的な負担が生じる固定費的な要素が強いコストになります。
- ◆情報システム費の財源は、若干の補助金等の収入があるものの、ほぼ全額を一般財源で賅っています。
- ◆人件費等を除いた情報システム費のうち、新規プロジェクトへの投資額は、15%前後で推移していますが、2013年度においては約24%となっています。情報システムの刷新を継続的に行い、社会情勢や技術動向への対応・業務改善を積極的に推進しています。
- ◆情報システム開発事業に関わる人員については、固定資産税システム更改、住民記録システム更改、社会保障・税番号制度対応等の新規プロジェクト開始に伴い、増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後の大規模な新規プロジェクトとして、社会保障・税番号制度に関する諸対応があります。この対応には大幅な投資が見込まれているため、既存システムの維持管理経費をより一層圧縮する必要があります。また、本制度が確実にスタートできるよう、庁内関係部署をはじめ、国や他自治体等の関係団体と調整のうえ本プロジェクトを推進する必要があります。

2013年度 総務部 工事品質課の財務諸表

歳出目名称	工事検査費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	工事関連契約の進捗管理を行的確な検査を実施するとともに、職員及び受注者の技術力向上を図り、工事品質の向上を目指すことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事成績評価に関すること</li> <li>◆工事等の契約に係る検査に関すること</li> <li>◆工事・委託等の品質確保に係る調査、研究及び総合調整に関すること</li> <li>◆工事関連の設計に係る設計図書の調整に関すること</li> <li>◆施工管理体制の確認に関すること</li> <li>◆技術職員の技術力の向上に関すること(ただし、他の部の所管に属するものを除く)</li> </ul>

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<p>◆工事検査費は、人件費等が大半を占めるため、業務プロセスや月ごとの繁閑状況などの分析を通じて、人員配置の見直しができないか検証していくことが今後の課題となります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
工事成績評定点の平均点	点	(82.0)	(83.1) 69.7	70.2	70.5	工事成績評定点の平均点(カッコ内の数値は、旧基準時(2012年10月改正)の数値)
職員の技術力向上に関する取組	回	8	10	7	8	技術力向上を目指し、企画・開催した研修
品質確保検討会の開催	回	2	2	2	2	業務上の問題点を抽出して改善を図る
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事成績評価の判定基準を2012年度(下半期)から改正しました。成果を判断するには早すぎますが、平均点は上昇しています。</li> <li>◆東京都の検査員内部研修会に多摩26市の職員を派遣しました。</li> <li>◆東京都市町村研修所に検査員研修プログラムの採用を働きかけ、補助費等を削減する中で検査員研修(東京都市町村研修所の予算)を開催しました。</li> <li>◆工事等品質確保検討会において抽出された工事等に関する課題について、課題解決に向けた作業部会を立ち上げ、次年度以降の体制を整えました。</li> </ul>					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	61,150	67,612	6,462	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	438	58	△ 380	保険料	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>204</b>	<b>199</b>	<b>△ 5</b>	行 国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	政 都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	収 分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入 使用料及手数料	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>698</b>	<b>391</b>	<b>△ 307</b>	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,697	△ 79,321	△ 9,624
賞与・退職手当引当金繰入額	7,645	11,119	3,474	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	69,697	79,321	9,624	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 69,697	△ 79,321	△ 9,624
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 69,697	△ 79,321	△ 9,624

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	研修講師謝礼費 370千円 研修負担金 21千円	決算額の主な内訳	旅費 128千円 消耗品費 71千円
主な増減理由	民間研修機関への派遣人員を削減したことなどにより307千円減少	主な増減理由	民間研修機関への派遣人員を削減したことなどにより、旅費が5千円減少

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,878	2,109	231
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,878	2,109	231
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	45,577	47,150	1,573
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	45,577	47,150	1,573
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	47,455	49,259	1,804
		工作物	0	0	0	純資産	△ 47,455	△ 49,259	△ 1,804
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 47,455	△ 49,259	△ 1,804		
資産の部合計				0	負債及び純資産の部合計				0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

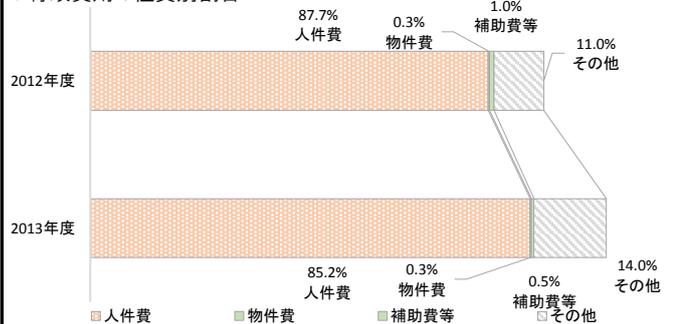
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	77,517	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 77,517	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 77,517
				一般財源充当調整額	77,517

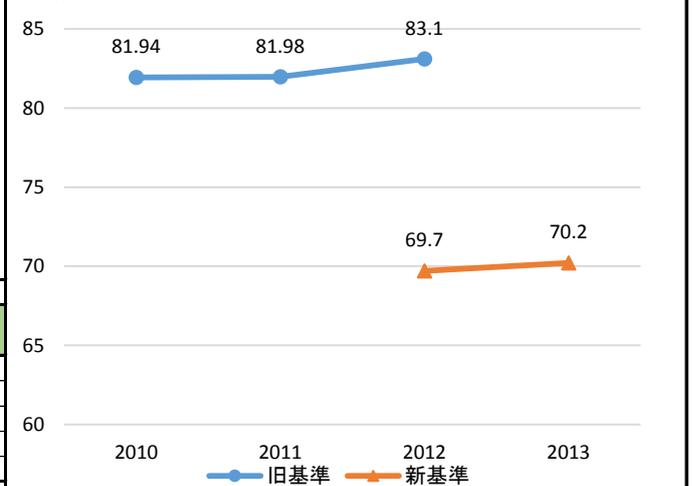
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽事業の成果(工事成績評定点の平均点)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
検査・成績評定関連事務	3.8	0.7	2.9		7.4	3.7	
進捗調整会議関連事務	0.2				0.2	0.8	
品質確保検討会関連事務	0.1				0.1	0.8	
26市連絡協議会関連事務	0.4	0.1			0.5	1.1	
技術研修関連事務	0.5	0.2	0.1		0.8	1.6	
2013年度 歳出目 合計	5.0	1.0	3.0	0.0	9.0	8.0	
2012年度 歳出目 合計	5.0	2.0	1.0	0.0	8.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2012年度に対して、補助費等を40%程度削減しているにもかかわらず、職員の技術力向上を目的とした研修を効果的に開催しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆少ない予算の中で、いかに職員・受注者の技術力向上を目指すかが重要です。

